

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有馬 資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	50,465	44,236	67,083
経常利益又は経常損失() (百万円)	886	1,203	1,460
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	1,382	5,312	16,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,975	6,258	17,433
純資産額 (百万円)	120,547	95,618	106,089
総資産額 (百万円)	134,980	107,830	119,851
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	32.59	125.27	377.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	79.4	79.9

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	43.44	17.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境は改善が続いていますが、自然災害の影響や消費増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、輸出の低迷による製造業の収益悪化等により、停滞感の強い状況が続いています。

世界経済は、米国では個人消費の堅調さに支えられた成長が続いていますが、中国においては米中貿易摩擦の影響により景気が減速しており、また英国のEU離脱や中東情勢の行方による影響など、全体としては不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づき、中長期的な視点での経営基盤の強化と収益力の向上に努めましたが、市場悪化の影響を受け業績は低迷しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は442億3千6百万円（前年同期比12.3%減）となりました。このうち海外売上高は261億9千1百万円（前年同期比15.5%減）となり、国内売上高は180億4千4百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

収益面では、営業損失は13億9千4百万円（前年同期は営業損失5千4百万円）となりました。また、経常損失は12億3百万円（前年同期は経常利益8億8千6百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失を計上したことから53億1千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億8千2百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント名称	前第3四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第3四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	25,334	21,307	15.9
生産器材	25,130	22,928	8.8
合計	50,465	44,236	12.3

電子デバイス関連

（主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等）

< 蛍光表示管の売上高の状況 >

全ての用途で低迷し、売上げは前年同期を下回りました。

< 有機ELディスプレイの売上高の状況 >

国内の車載用途は低迷しましたが、海外の映像、通信機用途が大幅に増加したことから、売上げは前年同期を上回りました。

< タッチセンサーの売上高の状況 >

国内の車載用途は好調でしたが、構成比の高い海外の車載用途が大幅に減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

< 複合モジュールの売上高の状況 >

国内の計測器用途は大幅に増加しましたが、海外のPOS用途が大幅に減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

< 産業用ラジコン機器の売上高の状況 >

農業関連向けは好調でしたが、トラッククレーン向けは低調に推移しました。なお、セントラル電子制御株式会社をグループ化したことにより、売上げは前年同期を上回りました。

< ホビー用ラジコン機器の売上高の状況 >

欧州での販売は堅調に推移しましたが、国内および北米での販売が低迷したため、売上げは前年同期を下回りました。

生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

< 国内売上高の状況 >

国内市場は、モールドおよびプレス金型用器材の需要が引き続き低迷し、成形合理化機器も景気悪化の影響を受け不振であったことから、売上げは前年同期を下回りました。

< 海外売上高の状況 >

主力の韓国では、自動車向けが好調でしたが、為替による影響を受け売上げは前年同期を下回りました。また、中国市場についても低迷したことから、海外全体の売上げは前年同期を下回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億5千万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,426,739	42,426,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,426,739	42,426,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	42,426,739	-	22,558	-	21,594

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,381,300	423,813	-
単元未満株式	普通株式 37,339	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,426,739	-	-
総株主の議決権	-	423,813	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	8,100	-	8,100	0.02
計	-	8,100	-	8,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,867	43,343
受取手形及び売掛金	18,467	15,557
有価証券	1,313	1,094
商品及び製品	5,399	5,269
仕掛品	3,047	2,667
原材料及び貯蔵品	8,200	7,588
その他	1,793	1,669
貸倒引当金	424	548
流動資産合計	84,664	76,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,709	6,905
機械装置及び運搬具(純額)	3,837	3,037
工具、器具及び備品(純額)	393	351
土地	9,579	8,319
リース資産(純額)	24	0
建設仮勘定	152	60
その他	-	443
有形固定資産合計	21,698	19,118
無形固定資産		
のれん	1,116	128
その他	1,066	643
無形固定資産合計	2,183	771
投資その他の資産		
投資有価証券	9,508	9,060
その他	2,405	2,818
貸倒引当金	608	580
投資その他の資産合計	11,305	11,298
固定資産合計	35,187	31,189
資産合計	119,851	107,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808	2,551
短期借入金	810	799
電子記録債務	2,020	727
未払費用	2,453	2,288
未払法人税等	225	198
賞与引当金	851	689
その他	1,264	1,762
流動負債合計	11,433	9,018
固定負債		
長期借入金	49	47
繰延税金負債	937	1,182
役員退職慰労引当金	64	75
退職給付に係る負債	1,023	1,181
その他	255	707
固定負債合計	2,329	3,193
負債合計	13,762	12,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,560	21,560
利益剰余金	55,845	43,837
自己株式	2,736	15
株主資本合計	97,227	87,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	979
為替換算調整勘定	3,077	3,940
退職給付に係る調整累計額	1,013	630
その他の包括利益累計額合計	1,448	2,330
非支配株主持分	10,310	10,007
純資産合計	106,089	95,618
負債純資産合計	119,851	107,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	50,465	44,236
売上原価	40,481	36,071
売上総利益	9,983	8,164
販売費及び一般管理費	10,037	9,559
営業損失()	54	1,394
営業外収益		
受取利息	274	305
受取配当金	226	208
為替差益	369	-
その他	165	119
営業外収益合計	1,036	632
営業外費用		
為替差損	-	326
固定資産解体撤去費用	35	37
補助金返還損	19	-
その他	41	77
営業外費用合計	96	441
経常利益又は経常損失()	886	1,203
特別利益		
固定資産売却益	608	239
投資有価証券売却益	-	107
子会社清算益	88	-
特別利益合計	696	347
特別損失		
固定資産売却損	26	59
固定資産廃棄損	27	4
投資有価証券評価損	-	229
減損損失	2,284	3,656
建物解体撤去費用	119	-
特別損失合計	2,457	3,949
税金等調整前四半期純損失()	874	4,805
法人税、住民税及び事業税	214	329
法人税等調整額	10	73
法人税等合計	224	255
四半期純損失()	1,099	5,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	250
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,382	5,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	1,099	5,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,118	312
為替換算調整勘定	115	1,131
退職給付に係る調整額	126	378
その他の包括利益合計	1,875	1,196
四半期包括利益	2,975	6,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,185	6,194
非支配株主に係る四半期包括利益	209	63

【注記事項】

(会計方針の変更)

「リース」(IFRS第16号)の適用

第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社(米国基準を採用する米国子会社を除く)において、IFRS第16号「リース」を適用しています。この新しい基準により、リースの借り手において、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。なお、この適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	建物、土地他	千葉県長生郡他	140
電子デバイス関連生産設備	建物、機械装置他	フィリピンラグナ	1,926
電子デバイス関連生産設備	土地	フィリピンラグナ	146
電子デバイス関連生産設備	機械装置、運搬具他	中国恵州市	16
電子デバイス関連生産設備	工具器具、機械装置他	台湾高雄市	11
遊休資産	建物他	福岡県久留米市他	23
遊休資産	機械装置	大阪府大阪市	18
合計			2,284

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	1,273
機械装置及び運搬具	392
建設仮勘定	254
土地	194
その他	167
合計	2,284

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、物件単位によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額または売却や他への転用が困難であるため零としています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	のれん、機械装置他	千葉県長生郡他	2,976
電子デバイス関連生産設備	土地、建設仮勘定他	千葉県長生郡他	388
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産他	東京都新宿区	247
電子デバイス関連生産設備	機械装置、構築物他	台湾高雄市	23
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	15
電子デバイス関連生産設備	ソフトウェア、工具器具	中国惠州市	4
合計			3,656

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

また、連結子会社である株式会社カブクの株式取得時に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、業績が当初想定していた事業計画を見込めなくなったことから、減損損失885百万円を特別損失として計上しました。なお、のれんの回収可能価額は、使用価値を零として測定しています。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
のれん	885
土地	717
機械装置及び運搬具	668
建物及び構築物	583
その他	801
合計	3,656

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定した価額を使用しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,525百万円	1,242百万円
のれんの償却額	126百万円	101百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,139	74	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	593	14	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,138	74	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	593	14	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で、自己株式1,460,000株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が27億2千1百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が27億2千1百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が215億6千万円、利益剰余金が438億3千7百万円、自己株式が1千5百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,334	25,130	50,465	-	50,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	5	5	-
計	25,339	25,130	50,470	5	50,465
セグメント利益又は 損失()	925	871	54	0	54

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連セグメントの蛍光表示管において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,218百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,307	22,928	44,236	-	44,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	4	14	14	-
計	21,317	22,933	44,250	14	44,236
セグメント損失()	1,358	36	1,394	0	1,394

(注)1. セグメント損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

生産器材セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しています。当該事象によるのれんの減少額は885百万円です。

(固定資産に係る重要な減損損失)

生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,091百万円です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 12月 31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	32円59銭	125円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,382	5,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	1,382	5,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,419	42,408

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....593百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 4 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

轟

一成

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 知輝

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。